

「指定介護老人福祉施設」重要事項説明書

当事業所は介護保険の指定を受けています。
(第 1470800507 号)

当施設はご利用者に対して指定介護福祉施設サービスを提供します。施設の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意くださいことを次の通り説明します。

※当施設への入所は、原則として要介護認定の結果「要介護」と認定された方が対象となります。要介護認定をまだ受けていない方でも入所は可能です。

◆◆目次◆◆

1. 施設経営法人	2
2. ご利用施設	2
3. 居室の概要	3
4. 職員の配置状況	3
5. 当施設が提供するサービスと利用料金	4
6. 施設を退所していただく場合（契約の終了について）	10
7. 残置物引取人	12
8. 苦情の受付について	12
〈重要事項説明書付属文書〉	14

1. 施設経営法人

- (1) 法人名 社会福祉法人 若竹大寿会
- (2) 法人所在地 神奈川県横浜市神奈川区羽沢町550-1
- (3) 電話番号 045-381-3232
- (4) 代表者氏名 理事長 竹田 一雄
- (5) 設立年月 平成 元年 3月16日

2. ご利用施設

- (1) 施設の種類 指定介護老人福祉施設
- (2) 施設の目的 老人福祉法第20条の5に定める特別養護老人ホームで、介護保険法第86条に基づき指定された介護老人福祉施設です。
要介護1から5の認定を受けた方で、自宅での介護を受けることのできない高齢者が入所し、日常生活に必要なサービスを行うことを目的とした施設です。
- (3) 施設の名称 介護老人福祉施設 わかたけ富岡
- (4) 施設の所在地 神奈川県横浜市金沢区富岡東2-1-5
- (5) 電話番号 045-776-1230
045-773-0360 (夜間専用)
- (6) 施設長氏名 永井 由美
- (7) 当施設の運営方針
入居者がその有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自立的な日常生活を営むことができるようにするため、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行います。
入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、心身の状況等を常に把握して適切な介護サービスを提供します。
介護サービスの提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、入居者又はその身元引受人に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行います。
本施設は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図ります。
- (8) 開設年月 平成14年 4月 1日
- (9) 入所定員 134 人
ただし、大規模災害時には、施設入所が必要な要介護高齢者について、定員を超過して受入れを行なう場合があります。その際には、施設の共有スペースのほか、各居室等を活用いたします。

(10) 第三者による評価の実施状況

<input checked="" type="checkbox"/>	あり	実施日	2024年1月23日			
		評価機関の名称	株式会社フィールズ			
		結果の開示	■	あり	□	なし
<input type="checkbox"/>	なし					

3. 居室の概要

(1) 居室等の概要

当施設では以下の居室・設備をご用意しています。入居される居室はご利用者の心身の状況やフロア構成を勘案して施設が決定致します。ご契約者の心身の状況等により居室を変更する場合があります。

居室・設備の種類	室数	備考
個室(1人部屋)	16室	
2人部屋	8室	
4人部屋	28室	
合計	52室	
食堂	4室	
機能訓練室	室	フロアの一部を訓練スペースとしています
浴室	2室	機械浴・特殊浴槽
医務室	1室	

4. 職員の配置状況

当施設では、ご利用者に対して指定介護福祉施設サービスを提供する職員として、以下の職種の職員を配置しています。

<主な職員の配置状況> ※職員の配置については、指定基準を遵守しています。

職種	配置数	指定基準
1. 施設長	1名(常勤)	1名
2. 事務員	4名(常勤2名、非常勤2名)	必要数
3. 介護支援専門員	3名(常勤2名、非常勤1名)	2名
4. 生活相談員	3名(常勤2名、非常勤1名)	2名
5. 介護職員	63名(常勤45名、非常勤18名)	44名
6. 看護職員	8名(常勤1名、非常勤7名)	4名
7. 管理栄養士	1名(常勤1名)	1名
8. 栄養士	1名(常勤1名)	
9. 調理員	14名(常勤8名、非常勤6名)	必要数
10. 機能訓練指導員	2名(常勤2名)	1名
11. 歯科衛生士	2名(常勤1名、非常勤1名)	必要数
12. 医師	3名(非常勤3名)	必要数

※配置数：職員の実人数です。

※職員配置：介護老人福祉施設の定員134名に短期入所介護定員10名を一体的に管理した場合の配置人員です。

※表記数は令和6年4月1日現在のものです。

＜主な職種の勤務体制＞

職 種	勤務時間帯	
1. 医 師 (内科)	水曜日 14:00～17:00	1名
医師 (歯科)	火曜日 14:00～16:00	1名
医師 (精神科)	第一・第三土曜日 13:00～14:30	1名
2. 介護職員	標準的な時間帯における配置人員	
	早朝: 7:00～16:00	4名
	8:30～17:30	1名
	日中: 10:30～19:30	4名
	11:00～20:00	4名
	夜間: 16:00～10:00	4名
	16:30～10:30	2名
3. 看護職員	8:00～17:00	
4. 機能訓練指導員	8:00～17:00	
5. 歯科衛生士	8:00～17:00	1名

☆土日祝日は上記と異なります。

5. 当施設が提供するサービスと利用料金

当施設では、ご利用者に対して以下のサービスを提供します。

当施設が提供するサービスについて、

- | |
|---------------------------|
| (1) 利用料金が介護保険から給付される場合 |
| (2) 利用料金の全額をご利用者に負担いただく場合 |

があります。

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス（契約書第5条参照）

以下のサービスについては、利用料金の大部分（通常9割又は8割又は7割）が介護保険から給付されます。

＜サービスの概要＞

① 食事の介助

食事の自立を支援するため、ご利用者の身体能力に応じて、配膳作業への参加または介助を行います。

ご利用者の自立支援のため離床して食堂にてお食事をとっていただくことを原則としています。

（食事時間）

朝食：8:00～9:00 昼食：12:00～13:00 夕食：18:00～19:00

② 栄養管理

ご利用者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各ご利用者の状態に応じた健康管理を計画的に行います。

③ 口腔ケア

ご利用者の口腔の健康保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各ご利用者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行います。

④ 入浴

入浴又は清拭を週2回以上行います。

寝たきりの方でも機械浴を使用して入浴することができます。

⑤ 排泄

排泄の自立を促すため、ご利用者の身体能力を最大限活用した援助を行います。

⑥ 機能訓練

機能訓練指導員により、ご利用者の心身等の状況に応じて、日常生活を送るのに必要な機能の維持または減退を防止するための訓練を実施します。

⑦ 健康管理

医師や看護職員が、健康管理を行います。

⑧ その他自立への支援

寝たきり防止のため、できるかぎり離床して過ごすことができるよう配慮します。

ご利用者の生活リズムや心身の状態を考慮した支援を行います。

清潔で快適な生活が送れるよう、適切な整容が行なわれるよう援助します。

⑨ 夜間帯の見守り体制

ご利用者の安眠確保のため、定時の訪室による巡視はせず「見守り支援システム」を使いご利用者の状態確認を行います。人員は指定基準を満たした人員を配置します。

※「見守り支援システム」はお部屋に設置したカメラとベッドセンサーを用いて室内の様子を見守りすることができるシステムです。

⑩ 看取り介護

医師が回復の見込みがないと診断された方について、ご利用者及び身元引受人の希望と同意に基づいた看取り介護を行うことが可能です。ただし、病気等で施設にて対応ができない場合には医師の指示に従い適切な医療を受けていただきます。

(2) 介護保険の給付対象とならないサービス（契約書第6条、第10条参照）

以下のサービスは、利用料金の全額がご利用者の負担となります。

経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、当該サービス利用料金を相当な額に変更することがあります。その場合事前に変更の内容と変更する事由についてご説明します。

<サービスの概要と利用料金>

① 食事・居住費

区分	滞在費（日額） （部屋の種類により異なります）		食費（日額）
	多床室	従来型個室	
利用者負担 第1段階	0円	320円	日額 300円 おやつ 130円
利用者負担 第2段階	370円	420円	日額 600円 おやつ 130円
利用者負担 第3段階①	370円	820円	日額 1000円 おやつ 130円
利用者負担 第3段階②	370円	820円	日額 1300円 おやつ 130円
利用者負担 第4段階（減免証無し）	970円	1,500円	日額 1600円 おやつ 130円

※入院、外泊された場合においても規定の居住費をお支払いいただきます。

②特別な食事

ご利用者のご希望に基づいて特別な食事を提供します。

利用料金：要した費用の実費

③理髪・美容代

理容師・美容師の出張による理髪サービスをご利用いただけます。

利用料金：2,000円～

④特別な医療材料費

医療機関、医師からの指示により、個別に使用する医療材料についての手配・準備を致します。

利用料金：実費

⑤日常費用支払い代行事務手数料

嘱託医の診察代や薬代、緊急時の医療費、理髪費、施設内での買い物代、イベント参加費等日常生活に係る諸経費等の各機関への支払を代行し、清算業務を行います。

立替を行った経費については翌月以降に請求します。

利用料金：1日あたり 50円

※ご入院、外泊された場合は、上記費用は発生しません。

⑥特別な希望による買い物代行費

利用料金：1件あたり 500円

ただし、通信販売、宅配サービスの代行は除きます。

⑦ご希望による銀行振込等諸手続の代行費

利用料金：1件あたり 150円

⑧外出交通費・付添費

ご利用者又は身元引受人の希望される協力病院以外への病院受診や外出のために車両を使用した場合1kmにつき25円（実走距離、1km未満切り捨て）

※協力病院以外の病院受診については、施設から協力病院までの実走距離（2.8km）範囲内は無料となります。

※ただし、施設車両の空き状況・目的地までの距離によっては、対応が出来ない場合もございますのでご了承ください。

職員の付添を必要とする場合

職員1名 15分 300円（運転手以外）

※職員の付添費用は15分単位となります。15分未満の端数が生じた場合には15分の費用を申し受けます。

※職員の配置状況によっては、対応が出来ない場合もございますのでご了承ください。

⑨レクリエーション、クラブ活動

ご利用者の希望によりレクリエーションやクラブ活動に参加することができます。

ご利用者の個別選択によるレクリエーション、クラブ活動によっては実費相当分をご負担いただく場合があります。

例) ・利用者の希望による外出代
・クラブ活動の材料代 等

⑩個人情報の開示

ご利用者は、サービス提供についての記録を原則として閲覧できます。

複写物を必要とする場合には実費（10円/枚）をご負担いただきます。

ただし、他の利用者のプライバシーにかかわる閲覧、複写はお断りさせていただきます。

⑪日常生活上必要となる諸費用実費

日常生活品の購入代金等ご利用者の日常生活に要する費用でご利用者に負担いただくことが適当であるものにかかる費用を負担いただきます。

・居室に持ち込みにてご使用になられる電化製品については下表の通り電気料金をいただきます。

100W以下 10円/日

200W以下 20円/日

201W以上 40円/日

- ・洗濯費用については、洗濯業者の判断で水洗いでは縮む可能性のある物はドライ品としての取り扱いとなり、実費料金をいただきます。

ドライ品、ドライ小物：実費

⑫日用品費

A 日用品セットでのお支払いを希望の場合

内 容	費 用
私物的な日用品（おしぼり・ペーパータオル・使い捨てカミソリ・ティッシュペーパー・歯ブラシ・歯磨き粉・入れ歯洗浄剤）	1日100円

※日用品のセットは、必要な量をお使いいただけますが、施設内の利用に限ります。

B 利用品目ごとのお支払いを希望の場合

内 容	費 用
私物的な日用品（おしぼり・ペーパータオル・使い捨てカミソリ・ティッシュペーパー・歯ブラシ・歯磨き粉・入れ歯洗浄剤）	実 費

⑬契約書第24条に定める所定の料金

ご利用者が、契約終了後も居室を明け渡さない場合等に、本来の契約終了日から現実に居室が明け渡された日までの期間に係る料金。

1日につき14,000円をご利用者は支払うものとします。

(3) 基本サービス利用料金の概要（1日あたり）（契約書第8条参照）

下記の料金表によって、ご利用者の要介護度に応じたサービス利用料金から介護保険給付費額を除いた金額（自己負担額：介護保険負担割合証に準ずる）をお支払い下さい。（サービスの利用料金は、ご利用者の要介護度に応じて異なります。）

1. ご利用者の要介護度とサービス利用料金	要介護度1 8,358円	要介護度2 9,203円	要介護度3 10,084円	要介護度4 10,929円	要介護度5 11,762円
2. うち、介護保険から給付される金額	7,522円(1割)	8,282円(1割)	9,075円(1割)	9,836円(1割)	10,585円(1割)
	6,686円(2割)	7,362円(2割)	8,067円(2割)	8,743円(2割)	9,409円(2割)
	5,850円(3割)	6,442円(3割)	7,058円(3割)	7,650円(3割)	8,233円(3割)
3. サービス利用に係る自己負担額（1-2）	836円(1割)	921円(1割)	1,009円(1割)	1,093円(1割)	1,177円(1割)
	1,672円(2割)	1,841円(2割)	2,017円(2割)	2,186円(2割)	2,353円(2割)
	2,508円(3割)	2,761円(3割)	3,026円(3割)	3,279円(3割)	3,529円(3割)
4. 減免対象の方	自己負担額合計×減免率				

上記「3 サービス利用に係る自己負担額」には、日常生活継続支援加算、夜勤職員配置加算Ⅰ、看護体制加算Ⅰ、Ⅱ、個別機能訓練加算Ⅰ、Ⅱ、精神科医指導加算、科学的介護推進体制加算Ⅰ、褥瘡マネジメント加算Ⅱ、口腔衛生管理加算Ⅱ、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算に係る自己負担金を含みます。

※本料金表には、「(2) 介護保険の給付対象とならないサービス」の①から⑬に係るものは含まれていません。

ご利用者が、6日以内の入院又は外泊をされた場合にお支払いいただくサービス利用料金については、上記介護度別利用料金に拘わらず一律下記の通りとなります。（契約書第23条、第26参照）

なお、この場合においても居室及び食事に係る自己負担額の減免はありません。

	1割負担	2割負担	3割負担
1. 入院・外泊時費用（1日あたり）	2,637円	2,637円	2,637円
2. うち、介護保険から給付される金額	2,373円	2,109円	1,845円
3. 自己負担額（1-2）	264円	528円	792円

4 居住費（各負担段階の額）

7日目以降は居住費 個室：1,500円 多床室：970円となります。

この場合「介護保険負担限度額認定証」の軽減は適用されません。

※入院・外泊中の居室はショートステイのご利用者様に使用させていただく場合がございます。

尚、その場合は居住費は発生いたしません。

その他、ご利用者の状況により加算されるサービス

加算	自己負担金額	加算対象	算定要件
初期加算	1日あたり 33円（1割） 65円（2割） 97円（3割）	該当者のみ	入所日から30日以内の期間に加算。30日を超える入院後に再び入所した場合も同様に加算
外泊時費用	1日あたり 264円（1割） 528円（2割） 792円（3割）	該当者のみ	病院などへ入院もしくは外泊などの場合（月6日を限度）
日常生活継続支援加算	1日あたり 39円（1割） 77円（2割） 116円（3割）	利用者全員	①一定期間の新規入所者のうち、要介護4～5の割合が70%以上、又は認知症日常生活自立度Ⅲ以上の割合が65%以上であること又は、介護福祉士及び研修を受けた介護職員等がたんの吸引等を実施する利用者の割合が15%以上であること②介護福祉士を常勤換算方式で、入所者の数が6又はその端数を増すごとに1名以上配置していることへの加算
夜勤職員配置加算Ⅰ	1日あたり 14円（1割） 28円（2割） 42円（3割）	利用者全員	夜勤を行う介護職員が、最低基準+1人以上配置されている場合（見守りセンサーを入所者の10%以上設置し、安全有効活用を目的とした委員会の設置と検討会の実施がある場合は、最低基準+0.9人以上）
精神科医師定期的療養指導加算	1日あたり 6円（1割） 11円（2割） 16円（3割）	利用者全員	精神科を担当する医師による定期的な療養指導が行われている場合の加算
看護体制加算Ⅰ	1日あたり 5円（1割） 9円（2割） 13円（3割）	利用者全員	常勤の看護師を1名以上配置していることに対する加算
看護体制加算Ⅱ	1日あたり 9円（1割） 17円（2割） 26円（3割）	利用者全員	常勤の看護師をご入居者様25名に対し1名以上配置していることに対する加算
介護職員処遇改善加算	当月総利用単位数 ×0.083単位	利用者全員	厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設が、指定介護福祉施設サービスを行なった場合、その月の総利用単位数の8.3%に相当する単位数を加算
介護職員等特定処遇改善加算	当月総利用単位数 ×0.027単位	利用者全員	次のいずれにも該当する場合その月の総利用単位数の2.7%に相当する単位数を加算 ①介護職員その他の職員の賃金改善について、計画を策定のうえ全ての職員に周知し、都道府県に届け出を行ない、実施すること ②日常生活継続支援加算又はサービス提供体制強化加算を算定していること ③介護職員処遇改善加算を算定していること ④処遇改善の内容等について、適切な方法により公表していること。
介護職員等ベースアップ	当月総利用単位数 ×0.016単位	利用者全員	処遇改善加算の算定要件を満たし、次のいずれにも

等支援加算			該当する場合その月の総利用単位数の 1.6%に相当する単位数を加算 ①処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅲ）のいずれかを取得していること ②賃上げ効果の継続に資するよう加算額の 2/3 は介護職員等のベースアップ等に使用すること
療養食加算	1回あたり 7円（1割） 13円（2割） 20円（3割）	該当者のみ	療養食を提供した場合（1日3食を限度とし、1食を1回として1回単位の評価）
栄養マネジメント強化加算	1日あたり 12円（1割） 24円（2割） 36円（3割）	利用者全員	※次のいずれにも該当する場合 ①管理栄養士を、入所者の数を 70 で割った数以上配置すること ②低栄養状態のリスクの高い入所者に対し、医師、管理栄養士等が協働して作成した栄養ケア計画に従い、食事の観察を週3回以上行い、入所者ごとの状態を踏まえた食事の調整等を実施すること ③低栄養状態のリスクの低い入所者にも、食事の際の変化を把握し、問題がある場合は早期に対応すること ④入所者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、継続的な栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること
再入所時栄養連携加算	1回あたり 429円（1割） 858円（2割） 1,287円（3割）	該当者のみ	入所者が医療機関に入院し、施設入所時とは大きく異なる栄養管理が必要となった場合であって、施設の管理栄養士が医療機関の管理栄養士と相談の上、栄養ケア計画を作成した場合
経口維持加算Ⅰ	1ヶ月あたり 429円（1割） 858円（2割） 1,287円（3割）	該当者のみ	著しい摂食障害がある方の経口摂取を維持するための計画を作成し、食事の観察、会議、栄養管理を実施した場合
経口維持加算Ⅱ	1ヶ月あたり 108円（1割） 215円（2割） 322円（3割）	該当者のみ	経口維持加算Ⅰの要件を満たし、継続的に支援する為の会議等に 医師、歯科医師、又は歯科衛生士などが加わっている場合
個別機能訓練加算Ⅰ	1日あたり 13円（1割） 26円（2割） 39円（3割）	利用者全員	各職種が関わり個別の機能訓練計画が作成されている体制に対しての加算
個別機能訓練加算Ⅱ	1日あたり 22円（1割） 43円（2割） 65円（3割）	利用者全員	個別機能訓練加算Ⅰを算定している入所者について、情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用することに対しての加算
口腔衛生管理加算Ⅰ	1ヶ月あたり 97円（1割） 193円（2割） 290円（3割）	利用者全員	歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が口腔ケアを月2回以上行い、口腔ケアについて介護職員へ具体的な技術的助言及び指導を行い、口腔に関する相談等に必要に応じ対応すること
口腔衛生管理加算Ⅱ	1ヶ月あたり 118円（1割） 236円（2割） 354円（3割）	利用者全員	Ⅰの要件に加え、口腔衛生等の管理に係る計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、口腔衛生等の管理の適切かつ有効な実施の為に必要な情報を活用していることに対しての加算
看取り介護加算Ⅰ	・死亡日前 31日～ 45日1日あたり 78円（1割） 155円（2割） 232円（3割）	該当者のみ	看取り介護を行い施設もしくは医療機関、居宅で亡くなられた場合の加算

	<p>・死亡日前4日～30日1日あたり 155円(1割) 309円(2割) 463円(3割)</p> <p>・死亡日前日・前々日 729円(1割) 1,458円(2割) 2,187円(3割)</p> <p>・死亡日 1,373円(1割) 2,745円(2割) 4,117円(3割)</p>		
看取り介護加算Ⅱ	<p>・死亡日前31日～45日1日あたり 78円(1割) 155円(2割) 232円(3割)</p> <p>・死亡日前4日～30日1日あたり 155円(1割) 309円(2割) 463円(3割)</p> <p>・死亡日前日・前々日 837円(1割) 1,673円(2割) 2,509円(3割)</p> <p>・死亡日 1,694円(1割) 3,388円(2割) 5,082円(3割)</p>	該当者のみ	看取り介護を行い施設もしくは医療機関、居宅で亡くなられた場合の加算
若年性認知症利用者受入加算	1日あたり 129円(1割) 258円(2割) 386円(3割)	該当者のみ	若年性認知症利用者に対しサービス提供を行った場合
科学的介護推進体制加算Ⅰ	1ヶ月あたり 43円(1割) 86円(2割) 129円(3割)	利用者全員	<p>※次のいずれにも該当する場合</p> <p>①入所者ごとの心身の状況等に係る基本的な情報を厚生労働省に提出していること</p> <p>②サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。</p>
自立支援促進加算	1ヶ月あたり 301円(1割) 601円(2割) 901円(3割)	利用者全員	<p>※次のいずれにも該当する場合</p> <p>①医師が入所者ごとに、自立支援のために特に必要な医学的評価を入所時に行うとともに、少なくとも6月に1回、医学的評価の見直しを行い、自立支援に係る支援計画等の策定等に参加していること</p> <p>②①の評価の結果、特に自立支援のための対応が必要であるとされた者ごとに、医師、看護師、介護職員、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、自立支援に係る支援計画を策定し、支援計画に従ったケアを実施していること</p> <p>③①の評価に基づき、少なくとも3月に1回、入所者ごとに支援計画を見直していること</p> <p>④①の評価の結果等を厚生労働省に提出し、自立支援促進の適切かつ有効な実施のために必要な情報を</p>

			活用していること
褥瘡マネジメント加算Ⅰ	1ヶ月あたり 4円(1割) 7円(2割) 10円(3割)	該当者のみ	※次のいずれにも該当する場合 ①入所者ごとに褥瘡の発生と関連のあるリスクについて、施設入所時等に評価するとともに、少なくとも3月に1回評価を行い、その結果を厚生労働省に提出し、褥瘡管理の実施に当たりその情報を活用していること ②①の結果、褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者ごとに、医師、看護師、管理栄養士、介護職員、介護支援専門員等の職種の者が共同して、褥瘡管理に関する褥瘡ケア計画を作成していること ③入所者ごとの褥瘡ケア計画に従い褥瘡管理を実施するとともに、その管理の内容や入所者ごとの状態について定期的に記録していること ② ①の評価に基づき、少なくとも3月に1回、入所者ごとに褥瘡ケア計画を見直していること
褥瘡マネジメント加算Ⅱ	1ヶ月あたり 14円(1割) 28円(2割) 42円(3割)	該当者のみ	1の要件を満たし、入所時等の評価の結果、褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者について、褥瘡の発生がないこと
安全対策体制加算	入所初日のみ 22円(1割) 43円(2割) 65円(3割)	該当者のみ	外部の研修を受けた担当者が配置され、施設内に安全対策部門を設置し組織的に安全対策を実施する体制が整備されていること

(4) 利用料金のお支払い方法 (契約書第8条参照)

原則として利用者負担金は、利用実績(月単位)に基づき、翌月26日に事前に手続きを行った金融機関又は郵便局の口座より引き落としさせていただきます。

ただし、自動引き落としが開始される迄の間は、事業所から発行する請求書に基づき、サービス利用月の翌月末日までに、事業者指定の金融機関口座にお振り込み下さい。

(5) 入所中の医療の提供について

医療を必要とする場合は、下記協力医療機関において診療や入院治療を受けることができます。(但し、下記医療機関での優先的な診療・入院治療を保証するものではありません。また、下記医療機関での診療・入院治療を義務づけるものでもありません。)

① 協力医療機関

医療機関の名称	所在地	診療科
磯子中央病院	横浜市磯子区磯子2-20-45	内、外、整形外、形成外、循環器、脳神経外、消化器、麻酔、放射線、リハビリ、泌尿器、眼科、皮膚、歯科
わかたけクリニック	横浜市金沢区平川町4-1 ヴィラ石倉301号・302号	内科
つばさ歯科医院	横浜市金沢区町屋町5-18-2F	歯科

6. 施設を退所していただく場合（契約の終了について）

当施設との契約では契約有効期間の契約時の要介護認定の有効期間となっています。従って、以下のような事由がない限り、有効期間中はサービスを利用することができますが、仮にこのような事項に該当するに至った場合には、当施設との契約は終了し、ご利用者に退所していただくことになります。

（契約書第18条参照）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① ご利用者が亡くなられた場合 ② 要介護認定によりご利用者の心身の状況が自立又は要支援と判定された場合 ③ 要介護1又は2であって特列入所の要件に該当しなくなった場合 ④ 医学的管理の必要性が増大し、施設での介護が困難と認められる場合 ⑤ 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合又はやむを得ない事由によりホームを閉鎖した場合 ⑥ 施設の滅失や重大な毀損又は建替等により、ご利用者に対するサービスの提供が不可能になった場合 ⑦ 当施設が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合 ⑧ 契約書第19条から第21条に基づき契約が解約又は解除された場合 ⑨ 契約期間が満了した場合 ⑩ ご利用者又は身元引受人から退所の申し出があった場合（詳細は以下をご参照ください。） ⑪ 事業者から退所の申し出を行った場合（詳細は以下をご参照ください。） |
|---|

（1）ご利用者からの退所の申し出（中途解約・契約解除）（契約書第19条、第20条参照）

契約の有効期間であっても、ご利用者又は身元引受人から当施設の退所を申し出ることができます。その場合には、退所を希望する日の14日前までに解約届出書をご提出ください。

ただし、以下の場合には、即時に契約を解約・解除し、施設を退所することができます。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 介護保険給付対象外サービスの利用料金の変更に同意できない場合 ② ご利用者が入院された場合 ③ 事業者もしくはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める介護福祉施設サービスを実施しない場合 ④ 事業者もしくはサービス従事者が守秘義務に違反した場合 ⑤ 事業者もしくはサービス従事者が故意又は過失によりご利用者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合 ⑥ 他の利用者がご利用者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合 |
|---|

（2）事業者からの申し出により退所していただく場合（契約解除）（契約書第21条参照）

以下の事項に該当する場合には、当施設からの退所していただくことがあります。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① ご利用者様及び身元引受人が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合 ② ご利用者様及び身元引受人による、サービス利用料金の支払いが3か月以上遅延した場合 ③ ご利用者又は関係する者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合 ④ ご利用者が連続して3か月を超えて病院又は診療所に入院すると見込まれる場合もしくは入院した場合 ⑤ ご利用者が介護老人保健施設に入所した場合もしくは介護療養型医療施設に入院した場合 ⑥ ご利用者が正当な理由なく2週間以上居室を利用しない場合 ⑦ 事業者が新たな身元引受人をたてることを求めたにもかかわらず、特段の事情もな |
|---|

く新たな身元引受人をたてない場合

- ⑧ 天災、災害、施設・設備の故障その他やむを得ない理由により、事業所を利用させることができない場合
- ⑨ ご利用者、身元引受人、またはそのご家族等が、事業者やサービス従業者或いは他のご利用者その他関係者に対して故意にハラスメントや暴言等の法令違反その他著しく常識を逸脱する行為を行なった場合
- ⑩ ご利用者、身元引受人、またはそのご家族等が、事業者やサービス従業者或いは他のご利用者その他関係者の生命、身体、財産、若しくは信用を傷つける恐れがあり、かつ事業者が通常の方法ではこれを防止できないと判断した場合
- ⑪ 身元引受人またはそのご家族等が、ご利用者の施設利用に関する事業者の助言や相談の申入れ等を理由なく拒否し、あるいは全く反応しない等、事業者の施設運営を著しく阻害する行為が認められる場合

ご利用者が病院等に入院された場合の対応について* (契約書第23条参照)

当施設に入所中に、医療機関への入院の必要が生じた場合の対応は、以下の通りです。

①検査入院等、6日間以内の短期入院の場合

6日以内に退院された場合は、退院後再び施設に入所することができます。但し、入院期間中であっても、所定の利用料金をご負担いただきます。1日あたり 264円(負担割合1割) 528円(負担割合2割) 792円(負担割合3割)

②7日間以上3ヶ月以内の入院の場合

3ヶ月以内に退院された場合には、退院後再び施設に入所することができます。但し、入院時に予定された退院日より早く退院した場合等、退院時にホームの受入準備が整っていない時には、併設されている短期入所生活介護の居室等をご利用いただく場合があります。

③3ヶ月以内の退院が見込まれない場合

3ヶ月以内の退院が見込まれない場合には、契約を解除する場合があります。

(3)円滑な退所のための援助 (契約書第22条参照)

ご利用者が当施設を退所する場合には、ご利用者の希望により、事業者はご利用者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、円滑な退所のために必要な以下の援助をご利用者に対して速やかに行うよう努めるものとします。

- 適切な病院もしくは診療所又は介護老人保健施設等の紹介
- 居宅介護支援事業者の紹介
- その他保健医療サービス又は福祉サービスの提供者の紹介

7. 残置物引取人 (契約書第25条参照)

入所契約が終了した後、当施設に残されたご利用者の所持品(残置物)をご利用者自身が引き取れない場合に備えて、「残置物引取人」を定めていただきます。(契約書第25条参照)

当施設は、「残置物引取人」に連絡のうえ、残置物を引き取っていただきます。

また、引渡しにかかる費用については、ご利用者又は残置物引取人にご負担いただきます。

入所契約締結時に残置物引取人が定められない場合であっても、入所契約を締結することは可能ですが、残置物の処置については施設の判断で行います。

8. 苦情の受付について（契約書第27条参照）

(1) 当施設における苦情の受付

当施設における苦情やご相談は以下の専用窓口で受け付けます。

○苦情受付窓口（担当者）

【責任者】 施設長：永井 由美

介護支援専門員：粕谷 砂織

○受付時間 毎週月曜日～金曜日

9：00～18：00

○電話045-776-1230 FAX045-776-1060

(2) 苦情受付の体制

円滑かつ迅速に苦情処理を行うための体制を下記のようにしております。

○苦情があった場合は、直ちにサービス提供責任者にご連絡を取り、詳しいご事情を伺うと共に、担当者からも事情を確認いたします。

○サービス提供者が必要であると判断した場合は、管理者まで含めて検討会議を行います（検討会議を行わない場合でも、必ず管理者まで対応結果を報告します）。

○検討の結果、速やかに具体的な対応を行います。

○記録を台帳に保管し、再発を防ぐために役立てます。

また、苦情受付ボックスを設置しています。

(3) 行政機関その他苦情受付機関

金沢区役所 福祉保健センター	所在地 横浜市金沢区泥亀2丁目9番地1号 電話番号 045-788-7868 FAX 045-786-8872 受付時間 月曜日から金曜日 8：45～17：15
神奈川県国民健康保険 団体連合会	所在地 横浜市西区楠町27-1 電話番号 045-329-3447 受付時間 月曜日から金曜日 9：00～17：00
横浜市健康福祉局 高齢施設課	所在地 横浜市中区本町6丁目50番地の10 電話番号 045-671-3923 FAX 045-641-6408 受付時間 月曜日から金曜日 8：45～17：15
かながわ福祉サービス 運営適正化委員会 事務局	所在地 横浜市神奈川区反町3丁目17-2 電話番号 045-311-8861 FAX 045-312-6302 受付時間 月曜日から金曜日 8：45～17：00

9. 事故発生時の対応について

①サービス提供等により事故が発生した場合、当施設は、ご利用者に対し必要な措置を講じます。

②医師、看護師等の判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関等での診察を依頼します。

③前2項のほか、事業所は、ご利用者又は身元引受人が指定する方、及び保険者の指定する行政機関に対して速やかに連絡します。

西暦 年 月 日

指定介護福祉施設サービスの提供の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

指定介護老人福祉施設 わかたけ富岡

説明者職名 生活相談員 氏名 _____ 印

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、指定介護福祉施設サービスの提供開始に同意して交付を受けました。

利用者

住 所 _____

氏 名 _____ 印

(上記利用者の法定代理人 _____ 印)

代筆者

住 所 _____

氏 名 _____ 印

※代筆の場合、代筆理由を記載下さい

代筆理由 (_____)

身元引受人

住 所 _____

氏 名 _____ 印 (続柄 _____)

この重要事項説明書は、横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（第6条第1項）に基づき、入所申込者又はその身元引受人への重要事項説明のために作成したものです。

<重要事項説明書付属文書>

1. 施設の概要

- (1) 建物の構造 鉄筋コンクリート造 地上4階建
- (2) 建物の延べ床面積 8,249㎡

2. 職員の配置状況

<配置職員の職種>

施設長……………施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。

事務長……………事務手続きに関する統括責任者として事務作業を管理します。

副施設長……………施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理の補佐を一元的に行います。

事務員……………ご利用者に関わる、必要な事務手続きを行います。

介護支援専門員…ご利用者に係る施設サービス計画（ケアプラン）を作成します。

生活相談員……………ご利用者の日常生活上の相談に応じ、適宜生活支援を行います。

介護職員……………ご利用者の日常生活上の介護並びに健康保持のための相談・助言等を行います。

看護職員……………主にご利用者の健康管理や療養上の世話をしますが、日常生活上の介護、介助等も行います。

管理栄養士……………療養食及び一般食の献立作成、栄養計算、ご利用者に対する栄養管理指導を行います。

栄養士……………食事の献立作成、栄養計算、ご利用者に対する栄養指導を行います。

調理員……………給食業務全般を行います。

機能訓練指導員…ご利用者の機能訓練を担当します。

歯科衛生士……………ご利用者の口腔ケアを担当します。

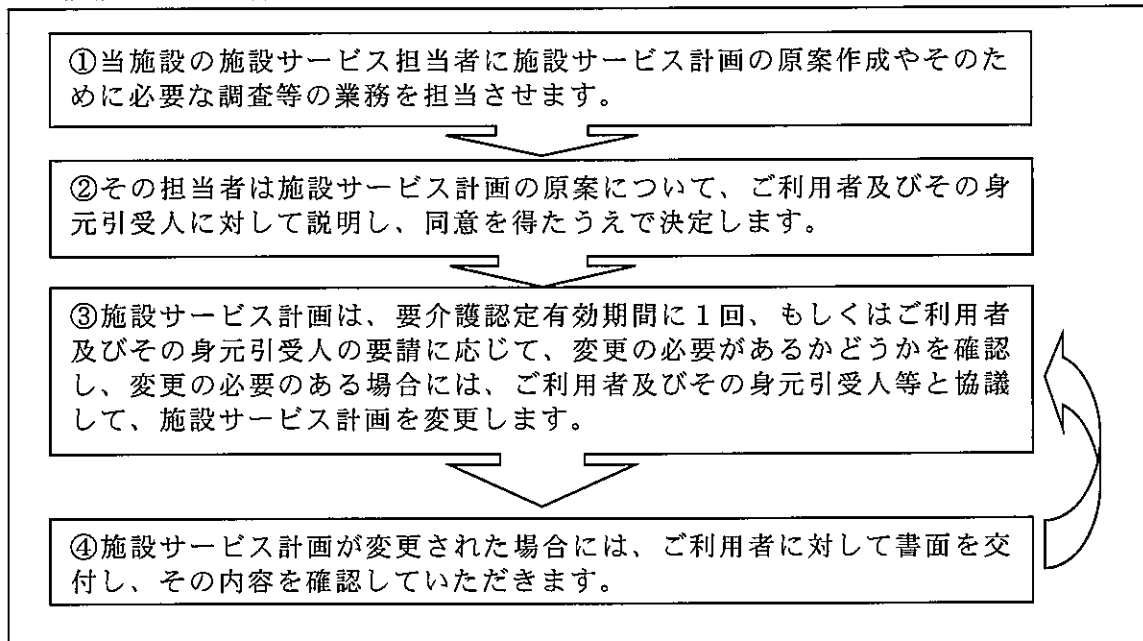
医師……………ご利用者に対して健康管理及び療養上の指導を行います。

※ 上記の配置職種は法人全体を含むものであり、当施設には配置されていない職種もございます。

3. 契約締結からサービス提供までの流れ

ご利用者に対する具体的なサービス内容やサービス提供方針については、入所後作成する「施設サービス計画（ケアプラン）」に定めます。

「施設サービス計画（ケアプラン）」の作成及びその変更は次の通り行います。（契約書第4条参照）



4. サービス提供における事業者の義務（契約書第11条、第12条参照）

当施設は、ご利用者に対してサービスを提供するにあたって、次のことを守ります。

- ①ご利用者の生命、身体、生活環境等の安全確保に配慮します。
- ②ご利用者の体調、健康状態からみて必要な場合には、医師又は看護職員と連携し、ご利用者から聴取、確認します。
- ③非常災害に関する具体的計画を策定し、非常災害に備えるため、ご利用者に対して定期的に避難、救出その他必要な訓練を行います。
- ④ご利用者に対する身体的拘束その他行動を制限する行為を行いません。
ただし、ご利用者又は他の利用者等の生命、身体を保護するために緊急やむを得ない場合には、記録を記載するなど、適正な手続きにより身体等を拘束する場合があります。
- ⑤ご利用者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の30日前までに、要介護認定の更新の申請のために必要な援助を行います。
- ⑥ご利用者に提供したサービスについて記録を作成し、5年間保管するとともに、ご利用者又は代理人の請求に応じて原則として閲覧させます。但し、正当な理由がある場合に限り、複写物を交付します。
- ⑦事業者及びサービス従事者又は従業員は、サービスを提供するにあたって知り得たご利用者又は身元引受人等に関する事項を正当な理由なく、第三者に漏洩しません。これは、契約が終了した後も継続します。（守秘義務）
ただし、ご利用者に緊急な医療上の必要性がある場合には、医療機関等にご利用者の心身等の情報を提供します。
また、ご利用者の円滑な退所のための援助を行う際には、あらかじめ文書にて、ご利用者の同意を得ます。
- ⑧事業者は、従業員の資質向上のための研修の機会を、次の通り設けます。
採用時研修 採用後1ヶ月以内
継続研修 年1回

5. 施設利用の留意事項

当施設のご利用にあたって、施設に入所されている利用者の共同生活の場としての快適性、安全性を確保するため、下記の事項をお守り下さい。

(1) 持ち込み品について

入所にあたり、他の利用者に迷惑のかかる物や、施設運営に支障をきたす物、高価なもの、現金については持込をお断りすることがあります。

お菓子や食べ物の持込につきましても制限はございませんが、必ず職員にお申し出ください。尚、賞味期限の切れた食品に関しましては職員の判断で破棄させていただく場合がございます。

(2) 面会

面会方法や時間については、感染症の状況により適宜変更されます。都度、別紙でご案内をさせていただきますが、急な変更もございますのでご了承ください。

※来訪者は、必ずその都度職員に届け出てください。

※新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症に罹患されていたり、泥酔状態の場合等、利用者に迷惑のかかる場合はご面会をお断りすることがあります。

※なお、来訪される場合、他の利用者に迷惑のかかる物や、施設運営に支障をきたす物については持込をお断りすることがあります。

※お菓子や食べ物の持込につきましては別紙でご案内させていただきます。

※貴重品、現金をお持ち込みされる場合は必ず職員にお申し出下さい。

(3) 外出・外泊（契約書第26条参照）

外出、外泊をされる場合は、事前にお申し出下さい。

ただし、外泊については、最長で月6日間とさせていただきます。

(4) 食事

食事が不要な場合は、前日までにお申し出下さい。

(5) 施設・設備の使用上の注意（契約書第13条、第14条参照）

○居室及び共用施設、敷地をその本来の用途に従って利用して下さい。

○ご利用者に対するサービスの実施及び安全衛生等の管理上の必要があると認められる場合には、ご利用者の居室内に立ち入り、必要な措置を取ることができるものとします。但し、その場合、ご本人のプライバシー等の保護について、十分な配慮を行います。

○ご利用者が、ホームの施設、設備を滅失、破損、汚損もしくは変更した場合には、自己負担により原状に復していただくか、又は相当の代価をお支払いいただきます。

○ご利用者の心身の状況等により特段の配慮が必要な場合には、ご利用者及び身元引受人等と事業者との協議により、居室又は共用施設、設備の利用法等を決定するものとします。

○当施設の職員や他の入所者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動等を行うことはできません。

(6) 喫煙

原則施設内での喫煙はできません。

6. 損害賠償について（契約書第15条、第16条参照）

当施設において、事業者の責任によりご利用者に生じた損害については、事業者は速やかにその損害を賠償いたします。守秘義務に違反した場合も同様とします。

ただし、その損害の発生について、ご利用者に故意又は過失が認められる場合には、事業者の損害賠償責任を減じる場合があります。